



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月12日

上場会社名 ミニストップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経営管理本部長 (氏名) 草柳 廣 (TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	141,539	2.7	△2,402	—	△2,216	—	△3,849	—
2021年2月期第3四半期	137,779	△6.9	△3,554	—	△3,138	—	△2,947	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △3,894百万円(ー%) 2021年2月期第3四半期 △3,191百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△132.68	—
2021年2月期第3四半期	△101.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	95,621	27,956	29.2
2021年2月期	107,866	32,431	29.9

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 27,926百万円 2021年2月期 32,277百万円

(注) 2021年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が7,709百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は32.2%となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年2月期	—	10.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,859	13.1	△184	—	△81	—	△2,963	—	△102.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年2月期3Q	29,372,774株	2021年2月期	29,372,774株
2022年2月期3Q	363,494株	2021年2月期	363,341株
2022年2月期3Q	29,009,375株	2021年2月期3Q	29,009,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、ワクチン接種の普及を背景に社会経済活動の正常化が進みました。しかし、地域による差は依然として大きく、欧米の主要先進国を中心に経済活動が回復する一方、東南アジアでは感染が再拡大し、各国政府によるロックダウン政策なども実行され、経済活動へ著しい影響を与えました。日本国内に関しては、断続的に発出された緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が9月末で解除され、個人消費は弱いながらも持ち直しの動きがみられる状況となりました。

このような状況の中、感染症への対策を講じながら経済活動を行う新常态への対応を強化し、前年同期における新型コロナウイルス感染症の著しい影響の反動もあり、当社グループのチェーン全店売上高は前年同期実績より増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入1,415億39百万円（前年同期比102.7%）、営業損失24億2百万円（前年同期実績 営業損失35億54百万円）、経常損失22億16百万円（前年同期実績 経常損失31億38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失38億49百万円（前年同期実績 親会社株主に帰属する四半期純損失29億47百万円）となりました。ミニストップ単体および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は5,160店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ単体のチェーン全店売上高は前年同期比101.1%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日あたりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は101.4%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は101.3%、店内加工ファストフード商品の既存店日販昨対は101.6%、既存店平均客数昨対は98.3%、既存店平均客単価昨対は103.1%となりました。

新型コロナウイルス感染症への感染リスクを引き下げながら、経済社会活動の継続を可能とする新たな日常の実現を図るべく、政府によりさまざまな取り組みが実行されております。このような環境下にて、食事に関わるお客さまのニーズは消費シーンを中心に変化を続けております。この食事に対するニーズに応える店舗を「食事のデスティネーションストア」と称し、今期の方針として実現に向けた取り組みを推し進めてまいりました。「一度食べたら、ハマります。“やみつキッチン”」をコンセプトに、商品に対して、お客さまが抱く期待を上回る価値を提供するために、弁当・調理パン・スイーツや店内加工ファストフード商品を中心に商品改革を実行いたしました。そして、今期より開始をしたミニストップアプリを活用したプロモーションを加え、お客さまが何度もご購入いただけるよう品揃えを強化いたしました。

コンビニエンスストア商品につきましては、商品改革を実行した弁当の売上が前年同期の実績を上回りました。さらに美味しくリニューアルした「チャーシュー弁当」、圧倒的なボリュームを誇る「ずっしり極!」シリーズや「駅弁風弁当」など、お客さまに満足いただける美味しさを実現しながら、お手軽な価格で提供する商品を発売いたしました。また、飲食店の酒類提供に対する制限の影響により自宅での飲酒機会が増加した酒類や、増税による価格改定の影響を大きく受けたたばこの売上が前年同期の実績を上回りました。

店内加工ファストフード商品につきましては、家飲みの増加に伴うおつまみ需要を取り込んだ店内調理惣菜に加え、手づくりおにぎりを含めた店内調理米飯の取り組みを強化したことで、両分類の売上は前年同期の実績を上回りました。ソフトクリームを活用したコールドメニューでは、「やみつキッチン」のコンセプトのもと、ソフトクリームの新たな価値提供を狙う「グルクル」の新フレーバーを継続的に新発売いたしました。さらにソフトクリームのプレミアム版となる「ショコラプレミアムソフト」や「安納芋モンブランソフト」をそれぞれ9月、11月に新発売いたしました。しかし、気温低下の影響を受け、ドリンクメニューを含むコールドスイーツの売上は前年同期の実績を下回りました。

コロナ下における所得や行動範囲の変化は消費マインドにも影響を与え、節約意識の高まりの一方で家庭での贅沢消費も加速するなど、一見相反するお客さまのニーズを的確に捉えることが必要となっております。商品改革を実行した弁当の売上が伸長していることから、「食事のデスティネーションストア」の実現に向けて、弁当・調理パン・スイーツの品揃え強化、店内調理米飯の強化店舗の拡大を引き続き推し進めてまいります。

店舗運営につきましては、お客さまと店舗従業員の安全を第一に、イオングループ共通の防疫対策基準となるイオン新型コロナウイルス防疫プロトコルに則り、レジカウンターへの飛沫防止クリアボードの設置や、イートイン・入口ドア・買い物かごなどの清掃・殺菌の徹底、従業員の正しい手洗い・消毒の徹底などを実施し、お客さまとともに地域社会の安全・安心な生活を守る取り組みを継続しております。また、非接触とともに店舗オペレーションのローコスト化を可能とするセルフレジの設置店舗を増やし、11月末のセルフレジ設置店舗は605店舗となりました。お客さまの利便性をより一層高め、全店導入時の効果を最大化させるために、直営店舗やプロジェクトチームにて、時間帯に応じたセルフレジの運用方法などを中心に引き続き検証を重ねてまいります。

フランチャイズ契約につきましては、従来のロイヤルティ方式から事業利益分配方式へ変更したミニストップパートナーシップ契約の運用を2021年9月より開始しております。11月末のミニストップパートナーシップ契約店舗は103店舗となりました。社会環境、経済情勢は大きく変化を続けていることから、加盟店と本部がより一体となり経費や投資の適正化を進め、共に繁栄する事業の共同体として、売上と利益を追求していくことを目指しております。

販売費及び一般管理費につきましては、直営店舗運営人時の削減に加え、定型業務に関するRPAの活用やオンライン会議の積極的な導入などによる本部機能のスリム化により、人件費を中心にコストコントロールに注力しました。

店舗開発につきましては、7店舗を出店、36店舗を閉店しました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は1,970店舗となりました。

新規事業につきましては、コンビニエンスストアの利便性を提供することで職域内での快適性を高めるために、職域内マイクロマーケットでの新サービスとして開始した「MINISTOP POCKET（ミニストップ・ポケット）」の当第3四半期連結会計期間末設置拠点数は501拠点となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所を運営し、国内店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は557億11百万円（前年同期比95.6%）、営業損失は12億19百万円（前年同期実績 営業損失19億37百万円）となりました。

[海外事業]

海外各社におきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の急速な拡大を受け、各国政府がさまざまな対策を講じており、店舗の一時休業を含め、営業活動に対する影響が続いております。

韓国では行動制限を中心とした4段階の規制措置が11月より緩和されましたが、感染拡大に歯止めがかからない状況が続いております。韓国ミニストップ(株)は、コロナ下におけるお客さまの生活行動の変化に対し、全店での確かな品揃えを実現する取り組みを行いました。国民支援金給付に対し、売上の伸長が見込まれるたばこや酒類の品揃えを強化いたしました。また、家庭内消費の上昇に伴い伸長する冷凍食品などの簡便食や果物の展開を拡大し、ウィズコロナに適した商品群を中心に立地対応の強化に取り組みましたが、既存店日販昨対は98.4%となりました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,602店舗となりました。

ベトナムでは感染拡大を防止するため、都市部でのロックダウン政策が実行されました。人の移動制限、買い物回数の制限、店舗の営業時間の短縮、新規感染者発生時の休業、濃厚接触者の隔離など、政府による強い規制が行われるなか、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、お客さまに満足いただける店舗の営業活動を実現するため、商品の確保および供給体制の見直しや店舗人員体制の調整を行いました。また、外出規制を経てお客さまがコンビニエンスストアに求めるニーズにも変化の兆しが見られ、精肉や野菜などの生鮮食品の品揃えを拡大いたしました。規制の影響により来店客数は減少いたしました。買上点数が増加することとなり、既存店日販昨対は114.8%となりました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は120店舗となりました。今後は商品供給体制の早期改善とともに、コロナ下で変化したお客さまニーズに応える品揃え改革を推し進めてまいります。コンビニエンスストアとして求められる利便性の徹底に加え、内食需要への対応として生鮮食品や調味料などの品揃えを通常店舗以上に強化するパイロット店舗を展開し、購入頻度や買上点数への効果や、売場展開や店舗オペレーションを含めた検証を重ねてまいります。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク（持分法適用関連会社）の当第3四半期連結会計期間末店舗数は458店舗となりました。

なお、解散および清算を決定した中国の青島ミニストップ有限公司の当第3四半期連結会計期間末（2021年9月末）店舗数は10店舗となり、2021年10月15日をもって店舗の営業を終了いたしました。

以上の結果、海外エリアでの当第3四半期連結会計期間末店舗数は3,190店舗となりました。当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は858億27百万円（前年同期比108.0%）、営業損失は11億82百万円（前年同期実績 営業損失16億17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ122億44百万円減少し、956億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が76億69百万円、有形固定資産が18億23百万円、差入保証金が15億77百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ77億69百万円減少し、676億65百万円となりました。これは主に買掛金が78億70百万円、預り金が30億15百万円減少し、短期借入金が増加した54億36百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億75百万円減少し、279億56百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を38億49百万円計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループはコロナ下において来店客数の増加を図るため、購入頻度が高い食事に関わる分類の商品改革・販売促進施策を推し進めてまいります。また、イオングループ各社への商品供給拡大などによる収入増加に加え、経費の適正化を着実に実行し、経営効率の改善を図ってまいります。2022年2月期の業績予想につきましては、今後、開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,278	7,608
加盟店貸勘定	8,686	8,473
商品	3,585	3,256
未収入金	11,116	10,924
その他	6,246	5,768
貸倒引当金	△138	△136
流動資産合計	44,773	35,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,227	10,508
機械装置及び運搬具（純額）	1,739	1,617
器具及び備品（純額）	7,602	7,050
土地	432	432
リース資産（純額）	2,299	1,751
使用権資産（純額）	4,758	4,958
建設仮勘定	113	32
有形固定資産合計	28,175	26,352
無形固定資産		
ソフトウェア	4,290	4,145
その他	131	50
無形固定資産合計	4,421	4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	68	68
関係会社株式	1,242	946
長期貸付金	594	549
差入保証金	23,604	22,026
繰延税金資産	627	736
その他	4,518	4,992
貸倒引当金	△159	△140
投資その他の資産合計	30,496	29,179
固定資産合計	63,093	59,726
資産合計	107,866	95,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,780	21,909
加盟店借勘定	550	788
短期借入金	4,198	9,635
1年内返済予定の長期借入金	1,422	—
未払金	6,208	5,099
未払法人税等	394	146
預り金	12,689	9,673
賞与引当金	207	405
店舗閉鎖損失引当金	38	50
事業撤退損失引当金	—	881
その他	7,942	7,463
流動負債合計	63,433	56,054
固定負債		
長期借入金	170	185
リース債務	3,304	2,880
長期預り保証金	5,406	5,225
繰延税金負債	227	205
退職給付に係る負債	559	643
資産除去債務	2,158	2,142
その他	174	328
固定負債合計	12,000	11,611
負債合計	75,434	67,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	5,356	5,330
利益剰余金	20,203	15,774
自己株式	△641	△642
株主資本合計	32,409	27,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	16
為替換算調整勘定	181	262
退職給付に係る調整累計額	△330	△305
その他の包括利益累計額合計	△132	△27
新株予約権	3	3
非支配株主持分	150	26
純資産合計	32,431	27,956
負債純資産合計	107,866	95,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
営業総収入	137,779	141,539
営業原価	91,708	94,656
営業総利益	46,070	46,882
販売費及び一般管理費	49,625	49,284
営業損失(△)	△3,554	△2,402
営業外収益		
受取利息	418	392
受取配当金	15	1
違約金収入	187	142
為替差益	—	47
受取補償金	37	105
その他	126	127
営業外収益合計	786	818
営業外費用		
支払利息	193	196
持分法による投資損失	124	295
為替差損	8	—
その他	44	140
営業外費用合計	369	632
経常損失(△)	△3,138	△2,216
特別利益		
固定資産売却益	13	69
投資有価証券売却益	1,065	—
その他	1	—
特別利益合計	1,081	69
特別損失		
固定資産売却損	10	2
減損損失	922	620
店舗閉鎖損失	6	296
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	48
事業撤退損失引当金繰入額	—	856
新型コロナウイルス対応による損失	130	24
その他	2	0
特別損失合計	1,089	1,849
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,146	△3,996
法人税、住民税及び事業税	302	129
法人税等調整額	△166	△128
法人税等合計	136	1
四半期純損失(△)	△3,283	△3,997
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△335	△148
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,947	△3,849

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△3,283	△3,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	△0
為替換算調整勘定	322	54
退職給付に係る調整額	64	50
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△1
その他の包括利益合計	92	103
四半期包括利益	△3,191	△3,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,829	△3,744
非支配株主に係る四半期包括利益	△361	△150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、各国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、店舗の一時休業や営業時間短縮を実施するなど、経営成績に影響を受けております。

感染症の状況とそれに伴う事業活動への影響は不透明な状況が続いておりますが、第4四半期以降も緩やかな回復が続くという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

主に連結子会社である青島ミニストップの解散および清算を意思決定したことに伴い、関連する費用等について事業撤退損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を受け、当社グループにおいて店舗の一時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。これらの対応に起因する店舗などにおいて発生した費用（減価償却費・地代家賃など）を新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	58,276	79,502	137,779
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	412	—	412
計	58,689	79,502	138,191
セグメント損失(△)	△1,937	△1,617	△3,554

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	720	202	922

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	55,711	85,827	141,539
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	439	—	439
計	56,151	85,827	141,978
セグメント損失(△)	△1,219	△1,182	△2,402

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	232	387	620